

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目次

監査公表	ページ
○行政監査の執行結果	1
○財政的援助団体等の監査の執行結果	11

監査公表

監査公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき実施した行政監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成31年3月29日

高知県監査委員	弘田 兼一
同	依光 晃一郎
同	奥村 陽子
同	植田 茂

平成30年度

行政監査結果報告書

【郵便切手類の管理について】

平成31年3月

高知県監査委員

目 次

第1 行政監査の趣旨 2

第2 監査の実施概要 2

1 監査のテーマ 2

2 監査の目的 2

3 監査の着眼点 2

4 監査対象機関 2

5 監査の実施方法 2

6 監査の実施期間 2

第3 監査の結果 3

1 保有の有無及び理由 3

2 保有数量 3

3 保管状況 3

4 出納簿管理状況 4

5 代替手段 5

第4 意見 7

1 切手類の保有について 7

2 切手類の保管について 7

3 出納簿について 7

4 切手類に代わる手段について 7

別表1 監査対象機関別の切手類の保有状況 7

別表2 切手類を保有している所内事務所等 11

第1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき、普通地方公共団体の事務が、法令等の規定に基づき適正かつ効率的に執行されているかどうかについて、監査を実施するものである。

本県においては、行政事務の中から特定の課題を選定してこの監査を実施しており、本年度は、次のとおり実施した。

第2 監査の実施概要

1 監査のテーマ

郵便切手類の管理について

2 監査の目的

郵便切手、郵便葉書及びレターパック（以下「切手類」という。）は、現金と同様に適正な管理が求められるが、最近の定期監査において郵便切手類等出納簿（以下「出納簿」という。）への記載が不適正な事例が散見されることや、保有数や保管状況等の実態が不明瞭などところがあることから、全庁的に実態を調査し、より適正な事務の執行に資することを目的とした。

3 監査の着眼点

- (1) 必要以上の数量を保有していないか。
- (2) 現物の保管は適切にされているか。
- (3) 規則にのっとり、出納簿により適正に管理できているか。
- (4) 切手類に代わる手段はないか。

4 監査対象機関

本年度の定期監査の対象である本庁111機関及び出先機関（県立学校及び警察署を含む。）127機関の計238機関を対象とした。（別表1のとおり）

なお、これらの機関の主たる事務所である本課、本所等（以下「本所等」という。）とは別に、高等学校の分校や機関の事務の一部が分掌された事務所（以下「所内事務所等」という。）で切手類を保有している69箇所（別表2のとおり）も対象に含めた。

5 監査の実施方法

監査対象機関に対し、出納簿への不適正な記載等がないかを本年度の定期監査の中で確認するとともに、電子メールにより切手類の保有状況や保管状況等に関するアンケート調査を実施した。

6 監査の実施期間

平成30年8月16日から平成31年3月27日まで

第3 監査の結果

監査の結果、切手類の保管はおおむね適切に行われているものの、出納簿による管理及び保有数量等については、一部に改善又は検討を必要とする事項が見受けられた。内容の詳細については、次のとおりである。

1 保有の有無及び理由

監査対象機関238（本庁111及び出先機関127）に対し切手類の保有の有無及び主な保有理由を調査した結果は、表1及び表2のとおりである。（平成30年10月現在）

表1 保有の有無 (単位：機関)

区分	本庁	出先機関	合計
あり	83	127	210
なし	28	0	28
合計	111	127	238

表2 主な保有理由 (単位：機関)

区分	本庁	出先機関	合計
文書の発送	26	107	133
返信用	51	20	71
その他	6	0	6
合計	83	127	210

本庁では7割以上の機関が切手類を保有しており、その主な理由は「返信用」である。一方、出先機関では全機関が切手類を保有しており、その主な理由は「文書の発送」である。

本庁で「文書の発送」が少ない理由は、知事部局については管財課が一括して料金後納郵便の契約を締結しており、各機関は同課を通じて文書を発送しているためである。

なお、表2の「その他」は、お年玉付年賀葉書の当選切手の保有、使用見込みのない郵便葉書の保有等である。

2 保有数量

必要以上の数量を保有していないかを把握するために、機関ごとの平成29年度の保有数量や使用状況等を調査した結果は、別表1のとおりである。

平成28年度から平成29年度への繰越金額と平成29年度から平成30年度への繰越金額とを比較すると、平成28年度からの繰越金額以上の切手類を平成30年度へ繰り越している事例が複数の機関で見受けられ、県庁全体では、平成28年度からの繰越金額は10,499千円であったが、平成30年度への繰越金額は12,574千円となっており、約1.2倍に増えていた。

また、平成29年度の使用金額と平成30年度への繰越金額とを比較すると、年間の使用金額を超える金額を繰り越している機関も見受けられた。

さらに、平成29年度中の購入金額、平成30年3月の購入金額、平成30年度への繰越金額及び平成30年4月の使用金額を比較すると、年度末又は翌年度当初に使用していないにもかかわらず年度末に切手類を購入している機関も見受けられた。

なお、切手類を保有しているにもかかわらず、平成29年度に全く使用していない機関が5機関あった。その一方、使用見込みのない郵便葉書を日常的に使用する郵便切手に交換し、有効活用を図った機関が6機関あった。

3 保管状況

保管が適切に行われているかを把握するために、切手類の保管場所及び保管している金庫又はキャビネット等（以下「金庫等」という。）を開閉できる人数を調査した。

所内事務所等が切手類を保有している場合があるため、単位は「箇所」とした。

(1) 切手類の保管場所

切手類を保有している210機関の278箇所について、保管している場所を調査した結果は、表3のとおりである。

表3 保管場所 (単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
施錠できる金庫	56	112	24	192
施錠できるキャビネット等	26	15	40	81
施錠できないキャビネット等	0	0	5	5
合計	82 ※	127	69	278

※ 表1で切手類を保有している本庁の機関数は83であるが、このうちの1機関は所内事務所等だけが切手類を保有していたため82箇所となっている。

所内事務所等の5箇所を除いて、全て施錠できる金庫等に保管していた。

(2) 金庫等を開閉できる人数

施錠できないキャビネット等に保管している5箇所を除く273箇所（本所等209箇所及び所内事務所等64箇所）について、金庫等を開閉できる人数を調査した結果は、表4のとおりである。

表4 開閉できる人数

(単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
1人	11	2	27	40
2～3人	49	72	24	145
4～5人	14	42	10	66
6人以上	8	11	3	22
合計	82	127	64	273

本庁、出先機関とも2～3人が最も多く、4～5人が次いで多かったが、6人以上も所内事務所等を含め22箇所あった。中には、20人の職員全員が金庫等を開閉できる機関もあった。

保管状況に関連して、平成29年度及び平成30年度の亡失又は損傷の有無を調査したが、切手類を亡失し、又は損傷した機関はなかった。

4 出納簿管理状況

高知県会計規則（平成4年高知県規則第2号。以下「会計規則」という。）にのっとり適正な出納簿の作成並びに出納簿への記載及び押印がされているかを、本年度の定期監査により把握するとともに、所内事務所等を含む278箇所の都度記載の状況、所内事務所等での出納簿の作成状況及び現物の確認方法を調査した。

(1) 出納簿の不備の状況

本所等209箇所についての本年度の定期監査結果は、表5のとおりである。

表5 出納簿の不備の状況

(単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	合計
不備なし	54	103	157
記載又は押印の不備	28	24	52
合計	82	127	209

本庁の28箇所及び出先機関の24箇所で出納簿への記載又は押印の不備があった。

(2) 出納簿の不備の内容

記載又は押印の不備の内容別の件数は、表6のとおりである。

表6 内容別件数

(単位：件)

区分	本庁	出先機関	合計
月締め漏れ	10	1	11
確認印漏れ	14	3	17
受領印漏れ	4	15	19
記帳漏れ	2	2	4
その他の不備	11	13	24
合計	41	34	75

注) 複数の不備がある機関があり、合計は箇所数（52箇所）と合わない。

本庁では確認印漏れが多く、出先機関では受領印漏れが多かった。その他の不備は、本庁では摘要（受入れの場合は購入先、払出しの場合は払出しを受けた者の氏名）の記載漏れ又は記載誤り（4件）、出先機関では受入枚数又は払出枚数の計欄の記載漏れ又は記載誤り（8件）等であった。

(3) 都度記載の状況

出納簿への記載が、会計規則どおり原因の発生の都度行われているかを切手類を保有している278箇所について調査した結果は、表7のとおりである。

表7 記載方法

(単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
受払いの都度記載	75	43	48	166
補助簿を作成しまとめて記載	7	82	21	110
補助簿を作成せずまとめて記載	0	2	0	2
合計	82	127	69	278

本庁ではほとんどが受払いの都度記載していたが、出先機関では補助簿を作成しまとめて出納簿に記載していたところが多かった。

(4) 所内事務所等での出納簿の作成状況及び現物の確認方法

切手類を保有している69箇所の所内事務所等について、出納簿を作成しているかどうかを調査した結果は表8、現物の確認方法を調査した結果は表9のとおりである。

表8 出納簿の作成状況

(単位：箇所)

区分	本庁に属する 所内事務所等	出先機関に属する 所内事務所等	合計
規定どおりのものを作成している	32	24	56
規定どおりでないものを作成している	6	7	13
合計	38	31	69

表9 現物の確認方法

(単位：箇所)

区分	本庁に属する 所内事務所等	出先機関に属する 所内事務所等	合計
毎月本所等で確認している	25	12	37
毎月所内事務所等で確認しているが、 年度末だけは本所等で確認している	6	17	23
毎月確認はしていないが、年度末だけ は本所等で確認している	0	1	1
毎月所内事務所等で確認しているが、 本所等では年度末にも確認していない	7	1	8
合計	38	31	69

出納簿は、全ての所内事務所等で作成されていた。

毎月の現物の確認は、物品管理者及び出納員又は物品取扱員によることとされているが、これらの者が任命されていない所内事務所等では、毎月本所等へ現物を持参し確認するものから本所等では全く現物確認をしていないものまで、表9のとおり4種類の方法が見られた。

5 代替手段

切手類の保有に代わる手段として、料金後納郵便及び宅配便の利用状況及び問題点について調査した。

(1) 文書の発送方法

本年度の定期監査の対象機関及び切手類を保有する所内事務所等の合わせて307箇所での文書の発送方法を調査した結果は、表10のとおりである。

表10 文書の発送方法

(単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
全て郵便切手を貼って発送している	6	96	65	167
料金後納郵便及び郵便切手 を利用している	65	30	4	99
全て料金後納郵便を利用 している	40	1	0	41
合計	111	127	69	307

注) 切手類を保有している場合でも、返信用にのみ保有していることがある。

料金後納郵便は、所内事務所等を除き、本庁ではほとんどの機関（105機関）が利用していたが、出先機関では31機関しか利用していなかった。所内事務所等では、料金後納郵便の利用はほとんどなかった。

(2) 全てを料金後納郵便にしない理由

料金後納郵便を全く利用しない、又は一部利用している266箇所（本庁71箇所、出先機関126箇所及び所内事務所等69箇所）に対して、全てを料金後納郵便にしない理由を調査した結果は、表11のとおりである。

表11 料金後納郵便にしない理由

(単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
郵便局が近くにない	1	30	12	43
緊急時又は時間外に発送で きない	51	17	1	69
返信用又は料金不足対応が できない	32	23	12	67
発送量が少なく、料金後納 郵便の基準に満たない	2	41	55	98
集荷時間の制限又は持ち込 みの手間がかかる	0	11	1	12
その他	6	11	0	17
合計	92	133	81	306

(複数回答あり)

本庁では、緊急時又は時間外の発送や返信用のための郵便切手の保有が多かった。その他は、「お年玉付年賀葉書の当選切手の有効利用」や「特に料金後納郵便の利用を検討することがない」等であった。

出先機関では、「発送量が少なく、料金後納郵便の基準（毎月50通以上）に満たな

い」が多かったが、「郵便局が近くにない」や「返信用又は料金不足対応ができない」も多かった。その他は、「必要性を感じたことがない」や「定時制があり発送したい時に出せない」等であった。

（3）料金後納郵便を利用する際の問題点

料金後納郵便を利用している140箇所（本庁105箇所、出先機関31箇所及び所内事務所等4箇所）に対し料金後納郵便を利用する際の問題点を調査した結果は、表12のとおりである。

表12 料金後納郵便の問題点 (単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
緊急時又は時間外の発送ができない	31	2	0	33
返信用又は料金不足対応ができない	19	2	2	23
集荷時間が早くなり、出したい時に出せない	9	2	0	11
その他	1	0	0	1
問題点はない	67	26	2	95
合計	127	32	4	163

(複数回答あり)

問題点として挙げられた理由は、全てを料金後納郵便にしない理由と同様であった。

（4）宅配便の利用の有無

本年度の定期監査の対象機関及び切手類を保有する所内事務所等の合わせて307箇所での宅配便の利用状況は、表13のとおりである。

表13 宅配便の利用の有無 (単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
あり	86	36	3	125
なし	25	91	66	182
合計	111	127	69	307

本庁では宅配便を利用しているところが多かったが、出先機関及び所内事務所等では宅配便の利用は少なかった。

（5）宅配便を利用する際の問題点

宅配便を利用している125箇所に対し、利用する際の問題の有無を調査した結果は、表14のとおりである。

表14 宅配便の問題点 (単位：箇所)

区分	本庁	出先機関	所内事務所等	合計
あり	5	4	0	9
なし	81	32	3	116
合計	86	36	3	125

問題ありと回答したところでは、信書や個人情報の送付ができないこと等を問題点としていた。

第4 意見

今回の監査で確認された結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

1 切手類の保有について

複数の機関で年度末又は翌年度当初に使用予定がないにもかかわらず年度末に購入したり、必要以上に購入している実態が見受けられた。各機関においては、年間の使用数量に比べて過大に保有することのないように前年度からの繰越しを考慮し、計画的に切手類を購入されたい。併せて、今後使用する見込みのない切手類については、料金別納での支払や必要とする機関への所属替え等の有効活用に努められたい。

2 切手類の保管について

おおむね適切な管理が行われていたが、3機関の5箇所の所内事務所等では、施錠できないキャビネット等に保管していた。該当機関には施錠できる金庫等に保管するよう改善を求めらる。

施錠できる金庫等に保管している場合でも、多くの職員が金庫等を開閉できる状態にある機関もあった。このような機関では、事故等があった場合に、責任の所在が曖昧になるおそれもあることから、開閉できる人数を制限することを検討されたい。

3 出納簿について

切手類は、換金が容易なことから現金と同様の注意をもって取り扱う必要がある。そのため会計規則において、出納簿の様式等が厳密に規定されているが、多くの機関で記載漏れ、押印漏れ等の不備や都度記載していない実態が見受けられた。該当機関においては、今一度金券であることの重要性を認識し、会計規則にのっとった適正な事務を執行されたい。併せて、会計規則を所管する会計管理課においては、全ての機関に対して出納簿の記載例をより分かりやすく示すことを検討されたい。

所内事務所等の切手類の取扱いについては、出納簿の記載方法、現物の確認方法などにおいて、明確なルールが示されていないため、各々独自の方法がとられていた。会計管理課においては、所内事務所等の切手類の取扱いについて明確なルールを定めることを検討されたい。その際には、所内事務所等が本所等から遠隔地にある場合も考慮し、例えば、所内事務所等において毎月の現物確認が行えるよう、所内事務所等の職員を物品取扱員に充てることなどを検討すべきである。

4 切手類に代わる手段について

調査の結果、現状では緊急時又は時間外の発送や返信用又は料金不足対応の切手を保有する必要があるため、切手類を全く保有しないことは困難であるように思われるが、切手類の亡失や損傷等のリスクを考えると、極力保有しないことが望ましい。

各機関においては、料金後納郵便や宅配便等について、その経済性、安全性等を比較検討したうえで、これらを積極的に利用されたい。併せて、会計管理課においては、これらの利用を全庁的に促進するため、制度の詳細を広報することを検討されたい。

別表 1

監査対象機関別の切手類の保有状況

(単位：円)

機関名	H28年度からの繰越金額	H29年度の購入累計金額	H30年3月の購入金額	H29年度の使用金額	H30年度への繰越金額	H30年4月の払出金額
秘書課 ※1	454	100	0	△ 3,060	3,614	0
政策企画課	630	0	0	0	630	0
広報広聴課	670	288	0	958	0	0
文書情報課 ※2						
法務課	120	0	0	0	120	0
行政管理課						
人事課	6,636	21,500	0	18,478	9,658	1,266
職員厚生課	2,602	0	0	1,000	1,602	0
財政課						
税務課	2,360	58,400	15,700	54,986	5,774	7,304
市町村振興課	23,172	37,460	0	37,034	23,598	82
情報政策課						
統計分析課	89,601	420,912	0	396,925	113,588	13,982
管財課	180,833	495,833	34,200	511,636	165,030	13,789
本庁 14機関 計	307,078	1,034,493	49,900	1,017,957	323,614	36,423
東京事務所	18,640	0	0	8,204	10,436	1,082
安芸県税事務所	31,701	69,800	0	63,397	38,104	3,053
中央東県税事務所	179,354	450,600	45,300	426,304	203,650	44,371
中央西県税事務所	9,592	203,680	0	185,638	27,634	14,723
須崎県税事務所	50,505	25,765	13,120	38,982	37,288	3,828
幡多県税事務所	73,772	793,000	158,400	677,508	189,264	43,751
出先機関 6機関 計	363,564	1,542,845	216,820	1,400,033	506,376	110,808
総務部 計	670,642	2,577,338	266,720	2,417,990	829,990	147,231
危機管理・防災課	86,645	194,290	122,200	56,351	224,584	9,820
南海トラフ地震対策課						
消防政策課						
本庁 3機関 計	86,645	194,290	122,200	56,351	224,584	9,820
消防学校	11,930	0	0	800	11,130	0
出先機関 1機関 計	11,930	0	0	800	11,130	0
危機管理部 計	98,575	194,290	122,200	57,151	235,714	9,820
健康長寿政策課	7,876	47,260	0	48,004	7,132	1,154
医療政策課	24,890	85,000	0	79,566	30,324	1,726
医師確保・育成支援課						
医事業務課	9,074	44,762	0	44,042	9,794	12,264
国民健康保険課	256	11,068	0	9,856	1,468	0
健康対策課	13,499	355,454	0	319,834	49,119	16,933
食品・衛生課						
本庁 7機関 計	55,595	543,544	0	501,302	97,837	32,077
安芸福祉保健所	109,736	189,800	19,200	206,526	93,010	17,878
中央東福祉保健所	44,846	129,606	0	139,957	34,495	22,649
中央西福祉保健所	87,524	424,230	31,200	392,173	119,581	31,339
須崎福祉保健所	145,699	142,500	60,500	170,817	117,382	12,586
幡多福祉保健所	59,676	137,700	24,600	117,152	80,224	15,936
衛生研究所	38,683	72,400	0	79,403	31,680	6,310
幡多看護専門学校	61,329	258,130	0	257,351	62,108	23,464
食肉衛生検査所	6,580	34,570	0	22,509	18,641	1,850
出先機関 8機関 計	554,073	1,388,936	135,500	1,385,888	557,121	132,012

機関名	H28年度からの繰越金額	H29年度の購入累計金額	H30年3月の購入金額	H29年度の使用金額	H30年度への繰越金額	H30年4月の払出金額
健康政策部 計	609,668	1,932,480	135,500	1,887,190	654,958	164,089
地域福祉政策課	13,077	21,720	7,700	20,983	13,814	1,798
高齢者福祉課	10,530	44,870	0	49,191	6,209	0
障害福祉課	35,956	383,654	0	379,614	39,996	11,694
障害保健支援課						
児童家庭課	6,320	16,400	0	17,648	5,072	4,346
少子対策課	4,416	8,200	0	11,848	768	0
福祉指導課						
本庁 7機関 計	70,299	474,844	7,700	479,284	65,859	17,838
療育福祉センター	32,730	61,800	8,200	38,482	56,048	10,050
精神保健福祉センター	34,254	169,060	55,800	128,050	75,264	15,494
希望が丘学園	41,402	146,100	50,100	99,921	87,581	7,475
中央児童相談所	21,588	84,500	0	65,530	40,558	5,288
幡多児童相談所	12,505	107,800	0	98,617	21,688	9,533
出先機関 5機関 計	142,479	569,260	114,100	430,600	281,139	47,840
地域福祉部 計	212,778	1,044,104	121,800	909,884	346,998	65,678
文化振興課	3,600	1,640	0	1,476	3,764	0
まんが王国土佐推進課						
国際交流課	20,910	224,400	20,400	222,870	22,440	22,440
県民生活・男女共同参画課	6,348	42,290	0	45,948	2,690	120
私学・大学支援課						
人権課						
スポーツ課	0	266,141	10,572	219,208	46,933	926
本庁 7機関 計	30,858	534,471	30,972	489,502	75,827	23,486
消費生活センター	78,802	69,600	9,200	81,542	66,860	10,808
女性相談支援センター	40,148	0	0	21,227	18,921	1,060
出先機関 2機関 計	118,950	69,600	9,200	102,769	85,781	11,868
文化生活スポーツ部 計	149,808	604,071	40,172	592,271	161,608	35,354
計画推進課	99,593	135,720	0	132,151	103,162	74,545
産学官民連携・起業推進課	0	50,050	0	31,059	18,991	7,412
地産地消・外商課	800	0	0	0	800	0
移住促進課	7,856	14,520	0	16,038	6,338	0
本庁 4機関 計	108,249	200,290	0	179,248	129,291	81,957
大阪事務所	16,219	33,085	1,116	28,155	21,149	2,808
名古屋事務所	2,118	4,680	0	6,798	0	0
産学官民連携センター	2,091	140,841	0	134,789	8,143	1,670
出先機関 3機関 計	20,428	178,606	1,116	169,742	29,292	4,478
産業振興推進部 計	128,677	378,896	1,116	348,990	158,583	86,435
中山間地域対策課	0	3,980	0	2,002	1,978	574
鳥獣対策課						
交通運輸政策課	0	10,818	0	10,818	0	0
本庁 3機関 計	0	14,798	0	12,820	1,978	574
中山間振興・交通部 計	0	14,798	0	12,820	1,978	574
商工政策課	1,394	2,460	0	3,116	738	82
産業創造課						
工業振興課						
経営支援課	23,189	5,020	0	3,276	24,933	0

機関名	H28年度からの繰越金額	H29年度の購入累計金額	H30年3月の購入金額	H29年度の使用金額	H30年度への繰越金額	H30年4月の払出金額
企業立地課						
雇用労働政策課	846	44,510	0	44,756	600	82
本庁 6機関 計	25,429	51,990	0	51,148	26,271	164
工業技術センター	76,771	13,150	0	42,816	47,105	6,863
紙産業技術センター	10,617	39,675	0	47,202	3,090	2,881
海洋深層水研究所	44,135	27,450	0	47,398	24,187	3,360
高知高等技術学校	61,390	174,710	15,200	188,635	47,465	18,982
中村高等技術学校	53,397	91,180	0	82,057	62,520	4,766
出先機関 5機関 計	246,310	346,165	15,200	408,108	184,367	36,852
商工労働部 計	271,739	398,155	15,200	459,256	210,638	37,016
観光政策課	52	0	0	0	52	0
国際観光課 ※2						
地域観光課						
おもてなし課						
本庁 4機関 計	52	0	0	0	52	0
観光振興部 計	52	0	0	0	52	0
農業政策課	33,645	6,560	2,460	13,405	26,800	4,292
農地・担い手対策課	24,784	172,380	14,080	175,908	21,256	21,232
協同組合指導課	3,985	13,802	0	11,180	6,607	410
環境農業推進課	0	25,800	4,600	10,918	14,882	1,107
産地・流通支援課						
地域農業推進課	52,046	16,400	8,200	24,087	44,359	1,452
畜産振興課	0	4,464	0	4,464	0	0
農業基盤課	0	1,072	0	1,072	0	0
競馬対策課						
本庁 9機関 計	114,460	240,478	29,340	241,034	113,904	28,493
安芸農業振興センター	152,376	207,100	0	207,397	152,079	26,457
中央東農業振興センター	211,783	573,150	80,900	356,579	428,354	85,658
中央西農業振興センター	199,939	242,200	30,000	233,427	208,712	103,491
須崎農業振興センター	104,459	185,920	32,670	203,794	86,585	14,168
幡多農業振興センター	7,041	4,651	0	6,687	5,005	0
農業技術センター	32,385	102,440	0	71,499	63,326	3,025
果樹試験場	29,861	80,560	22,700	37,482	72,939	1,578
茶業試験場	2,491	28,800	0	24,217	7,074	736
農業大学校	42,018	556,050	296,500	208,118	389,950	14,028
農業担い手育成センター	47,729	77,030	0	76,507	48,252	5,370
病害虫防除所	30,527	8,200	8,200	25,390	13,337	5,508
畜産試験場	34,766	98,900	0	102,402	31,264	7,023
中央家畜保健衛生所	162,153	170,800	32,800	159,853	173,100	43,085
西部家畜保健衛生所	83,632	87,900	0	120,995	50,537	42,619
出先機関 14機関 計	1,141,160	2,423,701	503,770	1,834,347	1,730,514	352,746
農業振興部 計	1,255,620	2,664,179	533,110	2,075,381	1,844,418	381,239
林業環境政策課	492	6,408	0	6,818	82	246
森づくり推進課	45,824	44,460	4,100	62,826	27,458	164
木材増産推進課	6,360	14	0	3,334	3,040	0
木材産業振興課	5,948	1,020	0	2,008	4,960	0
治山林道課	140	15,140	100	6,107	9,173	2,467

機関名	H28年度 からの 繰越金額	H29年度 の購入 累計金額	H30年 3月の 購入金額	H29年度 の 使用金額	H30年度 への 繰越金額	H30年 4月の 払出金額
新エネルギー推進課	966	11,000	0	3,078	8,888	2,706
環境共生課	52,000	16,400	0	35,002	33,398	4,668
環境対策課	17,726	91,600	0	84,804	24,522	4,970
本庁 8機関 計	129,456	186,042	4,200	203,977	111,521	15,221
森林技術センター	37,301	95,720	0	106,768	26,253	4,716
安芸林業事務所	55,647	172,500	0	164,329	63,818	9,139
中央東林業事務所	153,080	92,800	39,000	145,734	100,146	12,285
嶺北林業振興事務所	4,838	0	0	164	4,674	0
中央西林業事務所	70,587	132,550	0	160,413	42,724	10,949
須崎林業事務所	251,127	130,650	0	134,570	247,207	22,317
幡多林業事務所	28,472	144,050	0	126,875	45,647	10,896
環境研究センター	14,995	29,400	0	27,113	17,282	1,294
林業大学校 ※2						
出先機関 9機関 計	616,047	797,670	39,000	865,966	547,751	71,596
林業振興・環境部 計	745,503	983,712	43,200	1,069,943	659,272	86,817
水産政策課	9,324	5,740	0	7,544	7,520	82
漁業管理課	5,026	56,850	6,840	55,729	6,147	3,552
漁業振興課	85,519	47,700	0	61,291	71,928	8,674
水産流通課	4,150	328	0	1,148	3,330	0
漁港漁場課	7,360	2,460	0	1,548	8,272	0
本庁 5機関 計	111,379	113,078	6,840	127,260	97,197	12,308
水産試験場	114,251	92,720	0	134,542	72,429	36,371
出先機関 1機関 計	114,251	92,720	0	134,542	72,429	36,371
水産振興部 計	225,630	205,798	6,840	261,802	169,626	48,679
土木政策課	0	1,640	0	82	1,558	0
技術管理課						
用地対策課	2,127	5,740	0	3,718	4,149	0
河川課						
防災砂防課						
道路課						
都市計画課	0	2,050	0	1,640	410	3,936
公園下水道課						
住宅課	33,167	90,490	0	100,869	22,788	2,282
建築指導課	1,038	4,140	0	2,952	2,226	23,780
建築課						
港湾振興課						
港湾・海岸課	492	10,122	0	10,030	584	0
本庁 13機関 計	36,824	114,182	0	119,291	31,715	29,998
安芸土木事務所	139,981	446,100	69,000	451,234	134,847	100,591
中央東土木事務所	52,077	523,100	0	324,084	251,093	48,301
高知土木事務所	44,910	341,785	8,200	344,949	41,746	138,818
中央西土木事務所	411,675	1,009,200	89,600	969,002	451,873	136,999
須崎土木事務所	130,672	286,550	47,200	263,961	153,261	41,507
幡多土木事務所	175,948	159,500	0	182,485	152,963	15,741
出先機関 6機関 計	955,263	2,766,235	214,000	2,535,715	1,185,783	481,957
土木部 計	992,087	2,880,417	214,000	2,655,006	1,217,498	511,955
会計管理課						

機関名	H28年度 からの 繰越金額	H29年度 の購入 累計金額	H30年 3月の 購入金額	H29年度 の 使用金額	H30年度 への 繰越金額	H30年 4月の 払出金額
総務事務センター	520	115,420	0	115,692	248	0
本庁 2機関 計	520	115,420	0	115,692	248	0
会計管理局 計	520	115,420	0	115,692	248	0
電気工水課	1,852	7,010	0	8,557	305	1,295
県立病院課	6,494	3,496	0	5,669	4,321	202
本庁 2機関 計	8,346	10,506	0	14,226	4,626	1,497
あき総合病院	7,077	220,050	11,660	206,420	20,707	17,168
幡多けんみん病院	26,936	42,504	2,460	54,717	14,723	4,216
出先機関 2機関 計	34,013	262,554	14,120	261,137	35,430	21,384
公営企業局 計	42,359	273,060	14,120	275,363	40,056	22,881
教育政策課	26,014	8,200	0	10,292	23,922	1,394
教職員・福利課	12,665	51,260	0	46,976	16,949	165
学校安全対策課	53,812	180,800	21,200	200,513	34,099	38,220
幼保支援課	7,042	19,160	0	19,111	7,091	1,192
小中学校課	243,016	877,600	109,200	866,192	254,424	115,692
高等学校課	65,652	1,064,100	136,200	1,025,564	104,188	150,700
特別支援教育課	34,874	132,900	21,200	131,487	36,287	19,359
生涯学習課	7,846	248,340	9,800	241,111	15,075	12,894
新図書館整備課 ※2						
文化財課	2,792	316,340	34,450	260,056	59,076	27,505
保健体育課	38,657	290,561	0	225,544	103,674	51,207
人権教育課	82,686	25,600	0	80,636	27,650	199
本庁 12機関 計	575,056	3,214,861	332,050	3,107,482	682,435	418,527
教育センター	35,470	99,580	11,880	88,717	46,333	5,737
東部教育事務所	41,402	42,600	0	40,919	43,083	4,904
中部教育事務所	39,953	49,190	0	71,132	18,011	3,617
西部教育事務所	13,542	25,830	11,130	23,012	16,360	1,880
青少年センター	130,556	151,160	0	142,100	139,616	2,871
幡多青少年の家	88,897	140,550	59,550	127,668	101,779	10,482
図書館	11,068	9,100	0	9,988	10,180	804
心の教育センター	4,370	0	0	0	4,370	3,880
室戸高等学校	37,594	209,000	0	206,995	39,599	15,112
中芸高等学校	21,937	147,120	0	145,598	23,459	16,063
県立安芸中学校	72,799	27,200	0	45,452	54,547	6,282
安芸高等学校	94,237	121,620	0	135,161	80,696	16,764
安芸桜ヶ丘高等学校	18,593	187,400	0	185,814	20,179	9,459
城山高等学校	30,433	205,408	0	212,837	23,004	11,602
山田高等学校	93,271	225,000	25,000	270,112	48,159	29,409
嶺北高等学校	19,159	97,300	30,300	70,019	46,440	10,810
高知農業高等学校	105,716	239,400	31,400	317,198	27,918	72,510
高知東工業高等学校	29,255	239,750	0	182,551	86,454	16,974
岡豊高等学校	117,441	339,820	97,870	337,269	119,992	23,696
高知東高等学校	108,179	302,500	31,400	336,183	74,496	35,596
県立高知南中学校	144,168	129,500	0	91,402	182,266	2,030
高知南高等学校	110,176	232,000	0	180,041	162,135	14,183
高知工業高等学校	39,896	572,120	0	440,790	171,226	0
高知追手前高等学校	82,592	333,620	0	302,298	113,914	29,473

機関名	H28年度 からの 繰越金額	H29年度 の購入 累計金額	H30年	H29年度 の 使用金額	H30年度 への 繰越金額	H30年 4月の 払出金額
			3月の 購入金額			
高知丸の内高等学校	38,602	251,420	0	255,031	34,991	31,007
高知小津高等学校	32,664	190,700	46,100	204,746	18,618	15,567
高知北高等学校	213,628	622,820	52,200	615,292	221,156	66,879
高知西高等学校	35,604	578,686	88,920	533,164	81,126	20,694
県立高知国際中学校	0	28,800	0	12,740	16,060	2,334
伊野商業高等学校	72,088	252,820	0	254,972	69,936	21,897
春野高等学校	20,117	288,410	0	295,333	13,194	15,255
高岡高等学校	54,518	205,600	0	175,442	84,676	14,556
高知海洋高等学校	33,289	301,760	0	291,134	43,915	28,239
須崎工業高等学校	58,329	138,200	0	155,016	41,513	11,109
須崎高等学校	25,279	163,610	0	132,615	56,274	14,345
佐川高等学校	48,361	157,110	0	120,902	84,569	7,847
窪川高等学校	38,888	112,050	0	124,172	26,766	12,233
構原高等学校	31,194	136,295	38,195	152,366	15,123	12,389
四万十高等学校	11,149	13,400	9,800	8,918	15,631	360
大方高等学校	44,249	248,150	0	262,234	30,165	16,464
幡多農業高等学校	72,671	105,560	0	137,497	40,734	17,327
県立中村中学校	7,296	39,000	0	28,749	17,547	1,308
中村高等学校	51,038	245,200	0	218,126	78,112	36,216
宿毛工業高等学校	13,468	87,470	0	72,715	28,223	2,147
宿毛高等学校	33,349	234,860	30,750	240,555	27,654	16,595
清水高等学校	51,099	83,650	0	102,590	32,159	10,754
山田養護学校	24,506	198,580	17,150	193,002	30,084	19,028
高知江の口養護学校	13,078	90,600	0	84,621	19,057	5,558
盲学校	52,064	80,100	28,400	86,565	45,599	9,516
高知ろう学校	23,540	71,386	3,336	84,397	10,529	9,520
高知若草養護学校	66,408	256,820	6,100	245,360	77,868	26,097
日高養護学校	67,463	144,970	0	149,759	62,674	24,656
中村特別支援学校	59,107	242,700	45,700	211,714	90,093	30,324
出先機関 53機関 計	2,783,750	9,697,495	665,181	9,412,983	3,068,262	844,359
教育委員会 計	3,358,806	12,912,356	997,231	12,520,465	3,750,697	1,262,886
警察本部	678,404	4,304,864	51,300	4,148,592	834,676	1,263,990
本庁 1機関 計	678,404	4,304,864	51,300	4,148,592	834,676	1,263,990
高知警察署	178,776	468,790	0	491,569	155,997	66,042
高知南警察署	88,594	706,600	0	635,501	159,693	43,097
高知東警察署	132,272	471,460	0	479,389	124,343	61,234
室戸警察署	31,036	151,260	0	137,383	44,913	14,504
安芸警察署	25,084	280,730	0	228,406	77,408	27,619
南国警察署	36,046	828,810	0	658,834	206,022	49,629
土佐警察署	72,424	244,730	0	239,124	78,030	18,885
佐川警察署	57,240	135,738	11,346	114,718	78,260	7,380
須崎警察署	46,806	158,996	18,936	195,035	10,767	12,796
窪川警察署	92,954	122,110	0	93,667	121,397	15,075
中村警察署	88,296	338,586	0	326,621	100,261	20,848
宿毛警察署	62,217	198,858	0	197,522	63,553	19,015
出先機関 12機関 計	911,745	4,106,668	30,282	3,797,769	1,220,644	356,124
公安委員会 計	1,590,149	8,411,532	81,582	7,946,361	2,055,320	1,620,114

機関名	H28年度 からの 繰越金額	H29年度 の購入 累計金額	H30年	H29年度 の 使用金額	H30年度 への 繰越金額	H30年 4月の 払出金額
			3月の 購入金額			
議会事務局	6,079	20,218	0	20,284	6,013	328
監査委員事務局	6,100	0	0	6,100	0	0
人事委員会事務局	124,996	368,200	72,200	272,328	220,868	25,510
労働委員会事務局	9,097	5,140	0	4,350	9,887	0
本庁 4機関 計	146,272	393,558	72,200	303,062	236,768	25,838
その他委員会 計	146,272	393,558	72,200	303,062	236,768	25,838
総合計	10,498,885	35,984,164	2,664,991	33,908,627	12,574,422	4,506,606
本庁 111機関	2,484,922	11,741,709	706,702	11,168,228	3,058,403	1,998,211
出先機関 127機関	8,013,963	24,242,455	1,958,289	22,740,399	9,516,019	2,508,395

※1 お年玉付年賀葉書の当選切手の受入れがあるため使用金額がマイナスとなっている。
 ※2 平成30年度から保有している。

別表2
切手類を保有している所内事務所等

部局	本庁・出先の別	本所等	所内事務所等	箇所数
危機管理部	本庁	危機管理・防災課	危機管理・防災課員駐在所、消防防災航空センター	6
産業振興推進部	本庁	計画推進課	計画推進課員駐在所	20
	出先機関	大阪事務所	園芸分室	1
農業振興部	出先機関	安芸農業振興センター	農業改良普及課室戸支所	1
		中央東農業振興センター	嶺北農業改良普及所	1
		中央西農業振興センター	高知農業改良普及所、高吾農業改良普及所	2
		須崎農業振興センター	高南農業改良普及所	1
		中央家畜保健衛生所	田野支所、香長支所、嶺北支所	3
		西部家畜保健衛生所	高南支所、橋原支所	2
林業振興・環境部	本庁	森づくり推進課	林業大学校準備室（平成29年度）	1
水産振興部	本庁	漁業管理課	土佐清水漁業取締事務所	1
		漁業振興課	室戸漁業指導所、中央漁業指導所、土佐清水漁業指導所、宿毛漁業指導所、内水面漁業センター	5
	出先機関	水産試験場	古満目分場	1
土木部	出先機関	安芸土木事務所	室戸事務所、和食ダム建設事務所	2
		中央東土木事務所	本山事務所、永瀬ダム管理事務所	2
		高知土木事務所	鏡ダム管理事務所	1
		中央西土木事務所	越知事務所	1
		須崎土木事務所	四万十町事務所	1
公安委員会	本庁	警察本部	情報管理課、運転免許センター、交通機動隊、高速道路交通警察隊	4
	出先機関	高知東警察署	本山警察庁舎	1
		南国警察署	香南警察庁舎、香美警察庁舎	2
		中村警察署	清水警察庁舎	1
教育委員会	出先機関	高知追手前高等学校	吾北分校	1
		中村高等学校	西土佐分校	1
		山田養護学校	田野分校	1
		高知江の口養護学校	高知大学医学部附属病院分校	1
		高知若草養護学校	土佐希望の家分校、国立高知病院分校、子鹿園分校	3
		日高養護学校	高知みかづき分校	1
公営企業局	本庁	電気工水課	発電管理事務所	1
合計				69

監査公表第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、財政的援助団体等の監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成31年3月29日

高知県監査委員 弘田 兼一
同 依光 晃一郎
同 奥村 陽子
同 植田 茂

平成30年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

第1 監査の実施

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、県が団体の基本財産、資本金又は出資金の4分の1以上を出資している団体（以下「出資団体」という。）、県が公の施設の管理を委託している団体（以下「指定管理者」という。）及び県が補助金等を交付している団体（以下「補助金等交付団体」という。）のうち以下の16団体に対して、財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に係る平成30年度の監査を実施した。

1 出資団体

名称	監査実施日
公益財団法人高知県文化財団	平成31年1月25日
公益財団法人高知県国際交流協会	平成31年1月24日
公益財団法人高知県スポーツ振興財団	平成31年1月31日
高知空港ビル株式会社	平成31年1月31日
公益財団法人高知県産業振興センター	平成31年1月25日
一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会	平成31年1月23日
公益社団法人高知県森と緑の会	平成31年1月23日
一般社団法人高知県森林整備公社	平成31年1月24日
高知県住宅供給公社	平成31年1月24日
公益財団法人暴力追放高知県民センター	平成31年1月25日

2 指定管理者（再掲は、出資団体との重複）

名称	監査実施日
高知県漁業協同組合	平成31年1月31日
高知フェズ株式会社	平成31年1月24日
特定非営利活動法人高知県青年会館	平成31年1月23日
株式会社香北ふるさとみらい	平成31年1月31日
公益財団法人高知県スポーツ振興財団（再掲）	平成31年1月31日

3 補助金等交付団体（再掲は、出資団体との重複）

名称	監査実施日
学校法人太平洋学園	平成31年1月24日
学校法人高知学園	平成31年1月24日
公益財団法人高知県国際交流協会（再掲）	平成31年1月24日
公益財団法人高知県産業振興センター（再掲）	平成31年1月25日
一般社団法人高知県森林整備公社（再掲）	平成31年1月24日

第2 監査の結果

各団体に対する監査の結果は、次のとおりである。
なお、補助金、管理代行料等は、いずれも平成29年度決算額である。

1 出資団体

(1) 公益財団法人高知県文化財団

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産500,000,000円のうち250,000,000円、50.0パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、収集、保存、活用等を図り、県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

(2) 公益財団法人高知県国際交流協会

ア 出資金及び補助金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産486,769,480円のうち313,500,000円、64.4パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	産業・経済・文化・情報・環境など多方面な分野における国際交流活動を展開することにより、国際感覚に富む国際『土佐人』を育成し、もって世界に開かれた活力ある地域づくりの促進を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与する。
補助金	名称	高知県国際交流協会運営費補助金
	金額	30,289,406円
	補助の対象	地域における国際交流推進に寄与する協会の運営及び事業に要する経費

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金はその目的に沿った執行がされていた。

(3) 公益財団法人高知県スポーツ振興財団

ア 出資金及び指定管理の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産106,100,000円のうち95,000,000円、89.5パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	高知県民のスポーツに関する理解と関心を深め、豊かなスポーツ文化をはぐくむことにより、積極的にスポーツを実践する意欲を啓発するとともに、それぞれの適性、健康状態等に応じたスポーツの実践を支援し、もって高知県におけるスポーツの振興に寄与する。
指定管理	対象施設	高知県立県民体育館
	管理代行料	74,175,000円、利用料金収入 29,324,760円
	対象施設	高知県立武道館
	管理代行料	19,814,000円、利用料金収入 7,575,020円
	対象施設	高知県立弓道場
	管理代行料	12,492,000円、利用料金収入 1,731,610円
指定管理	対象施設	高知県立春野総合運動公園
	管理代行料	216,004,000円、利用料金収入 81,099,200円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行わ

れ、また、指定管理は協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

(4) 高知空港ビル株式会社

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金600,000,000円のうち310,000,000円、51.7パーセント (平成30年4月1日現在)
	設立目的	高知空港の整備拡張に伴う空港諸施設の整備拡充計画の一環として、旅客及び貨物のターミナルビルを建設し、その経営を通じてますます重要性を高める航空運送に対し積極的に貢献するとともに、県経済及び文化の進展に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

(5) 公益財団法人高知県産業振興センター

ア 出資金及び補助金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産82,050,000円のうち41,000,000円、49.9パーセント (平成30年4月1日現在)
	設立目的	高知県の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。
補助金	名称	高知県中小企業経営資源強化対策事業費補助金
	金額	260,630,535円
	補助の対象	中小企業の振興及び経営の安定並びに活力ある経済社会の構築に寄与することを目的とし、中小企業支援センターとして行う事業に要する経費
補助金	名称	高知県ものづくり力強化対策事業費補助金
	金額	179,579,934円
	補助の対象	本県産業の活性化を図ることを目的とし、中小企業の事業戦略の策定・磨き上げからその実行までの一貫支援を行う事業に要する経費
補助金	名称	高知県事業戦略等推進事業費補助金
	金額	20,679,954円
	補助の対象	地域の中小企業の振興を図ることを目的に行う事業戦略等実現化事業及び外商支援事業に要する経費

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金はその目的に沿った執行がされていた。

(6) 一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産及び出資金92,980,000円のうち43,500,000円、46.8パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	肉用牛生産者の経営安定と健全な畜産物の生産に関する事業を行い、もって家畜畜産物の安定供給の確保に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

(7) 公益社団法人高知県森と緑の会

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産13,500,000円のうち5,000,000円、37.0パーセント (平成30年4月1日現在)
	設立目的	森林の整備及び緑化の推進並びにこれらに係る国際協力を推進し、もって県民の福祉の向上及び県政の発展を図り、併せて国際貢献に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

(8) 一般社団法人高知県森林整備公社

ア 出資金及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	出資金30,000,000円のうち30,000,000円、100パーセント (平成30年4月1日現在)
	設立目的	高知県において造林、育林等による森林及び林業に関する事業を実施することにより、森林資源の保続培養及び森林の公益的機能の維持増進を図り、もって中山間の振興及び地域を支える人材の育成に寄与する。
補助金等	名称	高知県森林整備公社利子助成補助金
	金額	122,310,144円
	補助の対象	公社の経営を支援するため、公社の有利子負債による約定償還利息に要する経費
補助金等	名称	高知県森林整備公社経営改善事業費補助金
	金額	3,297,434円
	補助の対象	経営改善業務事業及び現地調査事業に要する経費
補助金等	名称	教育の森造成事業費補助金
	金額	56,098,460円
	補助の対象	教育の森の経営の円滑化を図るために行う造林事業に要する経費
補助金等	名称	高知県みどりの環境整備支援交付金
	金額	883,050円
	交付の対象	不用木及び不良木の除伐並びに保育間伐の作業に要する経費

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金等はその目的に沿った執行がされていた。

(9) 高知県住宅供給公社

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金8,600,000円のうち4,400,000円、51.2パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

(10) 公益財団法人暴力追放高知県民センター

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産634,784,005円のうち448,129,000円、70.6パーセント（平成30年4月1日現在）
	設立目的	県民の暴力追放意識の高揚に資するとともに、暴力団による不当な行為の被害者の救援を行う等暴力団追放活動を総合的に推進し、もって暴力団のない安全で平穏な高知県の実現に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

2 指定管理者**(1) 高知県漁業協同組合**

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	宇佐漁港プレジャーボート等保管施設
	利用料金収入	17,071,598円、県への納付額 2,083,000円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

(2) 高知ファズ株式会社

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	高知港係留施設等
	管理代行料	121,594,849円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

(3) 特定非営利活動法人高知県青年会館

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	高知県立高知青少年の家
	管理代行料	20,982,000円
	対象施設	高知県立青少年体育館
	管理代行料	37,717,000円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

(4) 株式会社香北ふるさとみらい

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	高知県立香北青少年の家
	管理代行料	39,120,000円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

3 補助金等交付団体**(1) 学校法人太平洋学園**

ア 補助金等の概要

補助金等	名称	高知県私立学校運営費補助金
	金額	109,825,248円
	補助の対象	教育に必要な経常的経費
名称	名称	高知県私立学校教育力強化推進事業費補助金
	金額	9,220,000円
	補助の対象	教育改革推進事業及び教育力強化推進事業に要する経費
名称	名称	高知県私立学校授業料減免補助金
	金額	16,415,241円
	補助の対象	一定の所得以下の世帯に対し学校法人が減免を行った授業料
名称	名称	高知県私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金
	金額	13,000円
	補助の対象	私立定時制・通信制課程に在学する有職生徒に対し、教科書・学習書の購入経費の一部
名称	名称	高知県私立高等学校等就学支援金交付金
	金額	73,520,975円
	交付の対象	一定の所得以下の世帯に対する授業料の一部
名称	名称	高知県私立高等学校等再就学支援金交付金
	金額	152,972円
	交付の対象	高等学校等を中途退学した後再び学び直す者のうち一定の所得以下の世帯に対する授業料の一部

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、補助金等はその目的に沿った執行がされていた。

(2) 学校法人高知学園

ア 補助金等の概要

補助金等	名称	高知県私立学校運営費補助金
	金額	466,159,037円(私学・大学支援課所管分) 18,558,000円(幼保支援課所管分)
	補助の対象	教育に必要な経常的経費
	名称	高知県私立学校教育力強化推進事業費補助金
	金額	15,891,959円
	補助の対象	教育改革推進事業及び教育力強化推進事業に要する経費
	名称	高知県私立学校授業料減免補助金
	金額	16,846,728円
	補助の対象	一定の所得以下の世帯に対し学校法人が減免を行った授業料
	名称	高知県私立中学校等修学支援実証事業費補助金
	金額	13,514,280円
	補助の対象	一定の所得以下の世帯に対する授業料等の一部
	名称	高知県専修学校運営費等補助金
	金額	257,000円
	補助の対象	教員の資質向上のための研修に要する経費
	名称	高知県私立幼稚園等子育て支援推進事業費補助金
	金額	2,800,000円
	補助の対象	預かり保育事業又は子育て支援事業に要する経費
名称	高知県私立高等学校等就学支援金交付金	
金額	82,674,900円	
交付の対象	一定の所得以下の世帯に対する授業料の一部	

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、補助金等はその目的に沿った執行がされていた。